

平成24年度

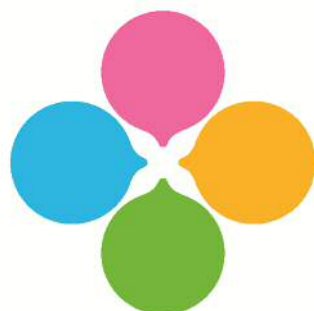
事業報告 ・ 決算報告

事業報告

- ・ 経営理念
- ・ 経営方針
- ・ 職員の行動規範
- ・ 法人の概要
- ・ 事業総括

決算報告

- ・ 貸借対照表
- ・ 資金収支計算書
- ・ 事業活動収支(損益)計算書



社会福祉法人
十日町福祉会

平成24年度社会福祉法人十日町福祉会事業と財務の状況(概要)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1 経営理念

十日町福祉会は、社会福祉事業を通じて、多様な福祉課題に積極的かつ主体的に取り組み、地域社会の豊かな発展と充実に貢献します。

2 経営方針

○人権の尊重

お客様の自己決定と選択を尊重し、その権利擁護を実現するとともに、個人の尊厳に配慮した良質かつ安心・安全なサービスに提供に努めます。

○地域との共生

地域における福祉システムの構築に主体的に関わり、関係諸機関との連携・協働により地域の福祉課題に、取り組めます。

○人材育成、適切な人事・労務管理の実践

経営の持続と発展を図るため人材の育成に努め、職員の自己実現に寄与するとともに、適切な人事・労務管理を実践します。

○財務基盤の安定化と公共的・公益的取組の推進

安定的な財務基盤の確立のもと、地域の福祉ニーズに即応した先駆性、開拓性のある社会貢献を推進します。

3 職員の行動規範

- その行動は、お客様の喜びと満足につながっていますか。
- その行動は、お客様の立場に立ったものですか。
- その行動は、お客様の希望に沿ったものですか。
- その行動は、お客様の自立支援につながるものですか。
- その行動は、あなたの自己実現につながるものですか。

4 法人の概要

(1) 法人概要

法人名	社会福祉法人十日町福祉会
代表者氏名	理事長 小川 徳久
主たる事務所の所在地	新潟県十日町市水口沢99番地
認可年月日・番号	平成20年 7月 1日
設立登記年月日	平成20年10月 1日
役員数	理事10名、監事3名、評議員22名

(2) 事業の一覧

① 特別養護老人ホーム三好園	② 特別養護老人ホームあかね園
介護老人福祉施設	介護老人福祉施設
短期入所生活介護事業(介護予防含む)	短期入所生活介護事業(介護予防含む)
通所介護事業(介護予防含む)	通所介護事業(介護予防含む)
認知症対応型通所介護事業(介護予防含む)	訪問介護事業(介護予防含む)
居宅介護支援事業	居宅介護支援事業

③ ケアセンター三好園しんざ 介護老人福祉施設 短期入所生活介護事業(介護予防含む) 通所介護事業(介護予防含む) 訪問介護事業(介護予防含む) 訪問看護事業(介護予防含む) 居宅介護支援事業 地域包括支援センター	④ 複合型介護施設三好園四ツ宮 地域密着型介護老人福祉施設 小規模多機能型居宅介護事業(介護予防含む) 居宅介護支援事業
⑤ 複合型介護施設よしだ 地域密着型介護老人福祉施設 認知症対応型共同生活介護 通所介護事業(介護予防含む)	⑥ ケアハウスみよし台 ケアハウス 訪問介護事業(介護予防含む)
⑦ 障害者支援施設なかまの家 施設入所支援 生活介護事業 短期入所事業 共同生活介護事業 共同生活援助事業 日中一時支援事業	⑧ 障害福祉サービス事業所なごみの家 生活介護事業 就労継続支援事業B型 居宅介護事業 日中一時支援事業 移動支援事業 相談支援事業 障害者就業・生活支援センター
⑨ 障害福祉サービス事業所ワーカーなごみ 就労移行支援事業 就労継続支援事業B型 日中一時支援事業	⑩ 障害福祉サービス事業所ワーカーかわにし 自立訓練事業(生活訓練) 就労継続支援事業B型
⑪ 新座保育園 保育事業 未満時保育事業 一時預かり事業	

(3) 職員総数

495人（平成25年3月31日現在）

5 事業総括(重点目標への取り組み)

平成24年度は、経営基盤の強化、人材育成、新規事業への取組み、子育て支援の推進を重点目標に掲げて取り組みました。

(1) 経営基盤の強化

新しい経営環境の中においても、多様なニーズに対応し、地域福祉の発展に貢献することができる力強い組織の構築を目指して、次の事柄について取り組みました。

①副理事長の増員 ②理事担当制の導入 ③常務理事の選任 ④監事の増員

⑤一体的な経営体制の構築 ⑥事業別・職種別連絡部会の開催 ⑦統一基本マニュアルの作成
 2つの法人が合併して4年半が経過しましたが、ここにきてようやく経営体としての体制が整いました。

(2) 人材育成

次代を担う有用な職員の育成を目指して、次の事柄について取り組みました。

①人事考課検証委員会での協議及び研修会開催等による、人事考課制度の定着化

②介護福祉士・介護支援専門員の資格取得のための学習会の開催及び訪問介護員養成研修実施による訪問介護員2級資格等の取得推進

③研修委員会による計画的な研修会の開催

(3) 新規事業への取り組み

- ①新座保育園を平成24年4月1日に開所しました。
- ②障害福祉サービス事業所ワークセンターかわにしを平成24年4月1日に開所しました。
- ③新潟県の認可を受けて訪問介護員養成研修2級課程を開催し、15名が受講修了しました。
- ④十日町市中心街地域活性化事業への計画採択の選考会で法人計画案は残念ながら落選しました。

(4) 子育て支援の推進

職員を対象に子育て支援に関するアンケート調査を実施しました。

調査結果では、少数ながらもニーズの存在が確認できました。

事業所内保育施設の設置のみに拘らず、多様な視点から子育て支援策を今後も継続していく必要があります。

○主要事項

- (1) 理事会を6回、評議員会を5回開催し、各種議案が審議・議決されました。
- (2) 監査を2回実施し、法人における平成24年4月1日～平成25年3月31日までの事業年度の業務執行状況、財産の状況及び財務の状況の監査を実施しました。
- (3) 法人として一体的な経営と事業推進を行うため施設長会議を行いました。12回開催しました。
- (4) 経営体質の強化を目的とした経営分析会議を4回開催しました。
- (5) 他、分野別の施設部会及び委員会、また事業別・職種別連絡部会を定期的に開催しました。

平成24年度 社会福祉法人十日町福祉会 貸借対照表
平成25年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人全体	勘定科目	法人全体
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,520,667,362	流動負債	358,971,144
現金預金	1,105,642,048	事業未払金	99,723,172
事業未収金	395,984,679	1年以内返済予定設備資金借入金	157,360,000
未収補助金	12,596,665	1年以内支払予定長期未払金	4,023,180
商品・製品	1,905,458	預り金	44,025
原材料	3,076,756	職員預り金	852,767
立替金	50,106	賞与引当金	96,968,000
前払金	1,411,650	固定負債	1,703,568,840
固定資産	6,101,889,597	設備資金借入金	1,630,893,000
(基本財産)	5,609,967,067	退職給付引当金	53,901,000
土地	916,129,027	長期未払金	18,774,840
建物	4,693,838,040	負債の部合計	2,062,539,984
(その他の固定資産)	491,922,530	純 資 産 の 部	
建物	33,137,445	基本金	137,164,111
建物付属設備	60,482,375	国庫補助金当特別積立金	2,416,447,650
構築物	74,514,124	その他の積立金	100,100,000
機械及び装置	43,324,238	移行時特別積立金	35,300,000
車輛運搬具	16,144,684	人件費積立金	17,700,000
器具及び備品	72,225,377	修繕積立金	9,600,000
権利	110,000	備品等購入積立金	17,000,000
ソフトウェア	468,957	施設・設備整備積立金	20,500,000
投資有価証券	37,360,000		
退職給付引当金	53,901,000		
移行時特別積立資産	35,300,000	次期繰越活動収支差額	2,906,305,214
その他の積立資産	64,800,000	(うち当期活動収支差額)	136,619,644
その他の固定資産	154,330	純資産(資本)の部合計	5,560,016,975
資産の部合計	7,622,556,959	負債及び純資産の部合計	7,622,556,959

平成24年度 社会福祉法人十日町福祉会
資金収支計算書
(自) 平成24年4月1日 (至) 平成25年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人全体	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	2,010,666,013
		老人福祉事業収入	55,567,030
		保育事業収入	64,419,050
		就労支援事業収入	35,353,838
		障害福祉サービス等事業収入	542,123,244
		医療事業収入	1,536,400
		借入金利息補助金収入	9,164,898
		経常経費寄附金収入	4,606,089
		受取利息配当金収入	692,047
		その他の収入	45,532,025
	事業活動収入計 (1)	2,769,660,634	
	支出	人件費支出	1,737,815,868
		事業費支出	453,983,674
		事務費収入	219,403,765
就労支援事業支出		38,781,030	
利用者負担軽減額		1,079,466	
支払利息支出		27,579,778	
その他の支出		7,168,754	
事業活動支出計 (2)	2,485,812,335		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	283,848,299		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	71,821,000
		固定資産売却収入	2,642,232
		施設整備等収入計 (4)	74,463,232
	支出	設備資金借入金元金償還支出	157,360,000
		固定資産取得支出	81,085,732
施設整備等支出計 (5)	238,445,732		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△163,982,500		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	194,043,228
		その他の活動による収入	38,733,020
		その他の活動収入計 (7)	232,776,248
	支出	積立資産支出	6,714,000
その他の活動による支出		15,935,000	
その他の活動支出計 (8)	22,649,000		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	210,127,248		
予備費 (10)	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3)+(6)+(9)-(10)	329,993,047		
前期末支払資金残高 (12)	1,060,400,015		
合併受入支払資金 (13)	24,672,122		
当期末支払資金残高 (11)+(12)+(13)	1,415,065,184		

平成24年度 社会福祉法人十日町福祉会
事業活動収支計算書(損益)計算書
(自) 平成24年4月1日 (至) 平成25年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人全体		
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	2,010,666,013	
		老人福祉事業収益	55,567,030	
		保育事業収益	64,419,050	
		就労支援事業収益	35,353,838	
		障害福祉サービス等事業収益	542,123,244	
		医療事業収益	1,536,400	
		経常経費寄附金収益	4,606,089	
		サービス活動収益計 (1)	2,714,271,664	
		費用	人件費	1,743,644,868
			事業費	453,983,674
事務費	219,403,765			
就労支援事業費用	38,285,200			
利用者負担軽減額	1,079,466			
減価償却費	312,326,441			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△152,543,125			
サービス活動費用計 (2)	2,616,180,289			
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	98,091,375			
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	9,164,898	
		受取利息配当金収益	692,047	
		その他のサービス活動外収益	45,532,025	
	サービス活動外収益計 (4)	55,388,970		
	費用	支払利息	27,579,778	
その他のサービス活動外費用		7,168,754		
サービス活動外費用計 (5)	34,748,532			
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	20,640,438			
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	118,731,813			
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	71,821,000	
		固定資産受贈額	15,053,209	
		固定資産売却益	563,434	
		その他の特別収益	503,580,517	
		特別収益計 (8)	591,018,160	
	費用	基本金組入額	14,903,209	
		固定資産売却損・処分損	33	
		国庫補助金等特別積立金積立額	71,643,000	
		その他の特別損失	486,584,087	
		特別費用計 (9)	573,130,329	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	17,887,831			
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	136,619,644			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	2,553,391,220		
	合併受入活動増減差額 (13)	24,672,122		
	当期末繰越活動増減差額(14)=(11)+(12)+(13)	2,714,682,986		
	基本金取崩額 (15)	0		
	その他の積立金取崩額 (16)	191,622,228		
	その他の積立金積立額 (17)	0		
次期繰越活動増減差額(18)=(14)+(15)+(16)-(17)	2,906,305,214			